

・ 研究開発支援検査分析業

- 安全性確保や品質保証などから、売上高は増加傾向 -

事業所数	655事業所	(対12年比	25.7%増)
就業者数	1万7065人	("	19.7%増)
年間売上高	2112億円	("	33.9%増)
1事業所当たり	3億2246万円	("	6.5%増)
就業者1人当たり	1238万円	("	11.8%増)

(1) 事業所数

平成15年の事業所数は、655事業所で、前回調査(平成12年)に比べ、25.7%の増加であった。

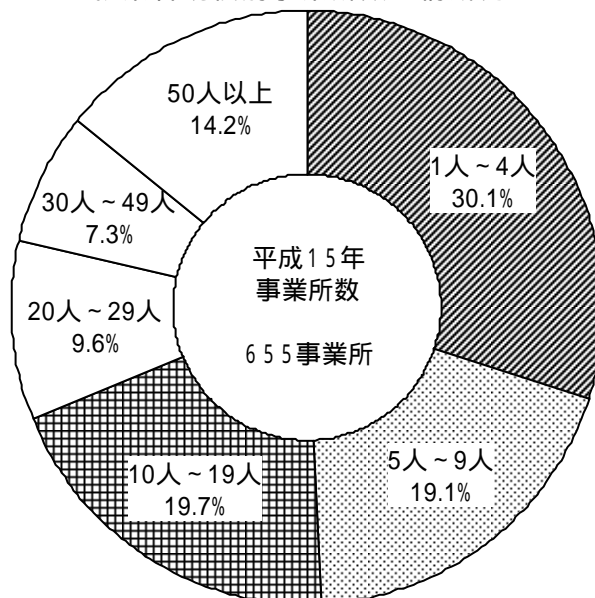
これを本支社別にみると、「単独事業所」が328事業所で同23.8%の増加で事業所数全体の5割を占め、「本社」が138事業所、同53.3%の増加、「支社」が189事業所、同13.9%の増加となった。

本支社別事業所数

本支社別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回は (%)
計	521	655	100.0	25.7
単独事業所	265	328	50.1	23.8
本社	90	138	21.1	53.3
支社	166	189	28.9	13.9

就業者規模別にみると、「1~4人」規模が197事業所(構成比30.1%)と3割の事業所が、この規模に集中している。次いで、「5~9人」規模が125事業所(同19.1%)、「10~19人」規模が129事業所(同19.7%)となっており、7割弱の事業所が19人以下の規模に集中している。一方で、「50人以上」の規模についても、93事業所(同14.2%)と1割を超えている。

就業者規模別事業所数の構成比



(2) 就業者数

平成15年の就業者数は、1万7065人で、前回調査に比べ、19.7%の増加であった。

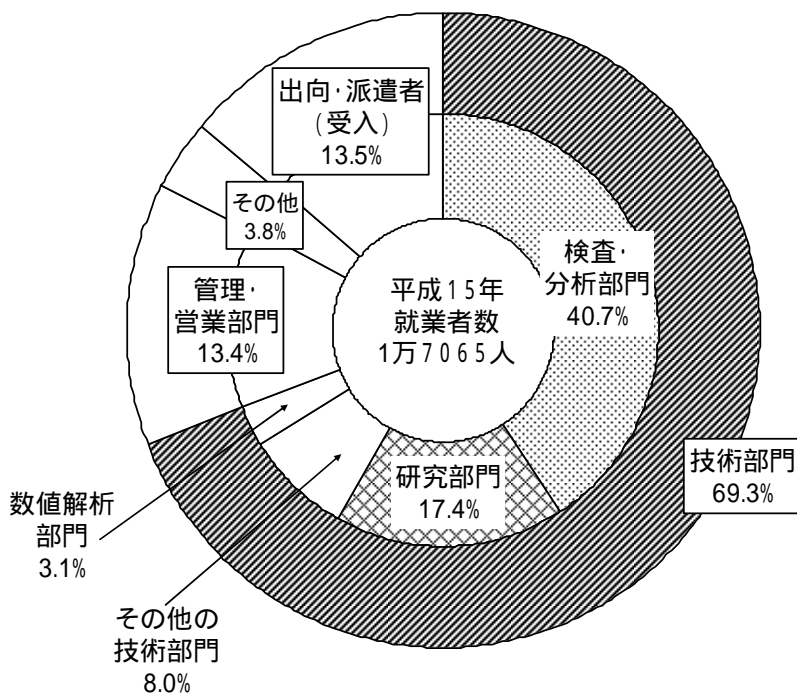
就業者数を雇用形態別にみると、「常用雇用人」が1万3797人で就業者数全体の8割超を占め、このうち「正社員、正職員」が1万1981人(構成比70.2%)、「パート・アルバイト等」が1816人(同10.6%)となっている。また、「出向・派遣者(受入)」は、2308人(同13.5%)となっている。

部門別にみると、「技術部門」が1万1821人で就業者数全体の7割弱を占め、このうち「検査・分析部門」が6951人、(同40.7%)で最も多く、次いで、「研究部門」が2968人、(同17.4%)、「その他の技術部門」が1365人(同8.0%)などとなっている。なお、「管理・営業部門」は2288人(同13.4%)であった。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
		(人)	(人)		
計		14,257	17,065	100.0	19.7
男女別	男	10,366	12,577	73.7	21.3
	うち、出向・派遣者(受入)	1,619	1,939	11.4	19.8
女		3,891	4,488	26.3	15.3
	うち、出向・派遣者(受入)	331	369	2.2	11.5
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	424	652	3.8	53.8
	常用雇用人	11,615	13,797	80.8	18.8
	正社員、正職員	10,040	11,981	70.2	19.3
	パート・アルバイト等	1,575	1,816	10.6	15.3
	臨時雇用人	268	308	1.8	14.9
部門別	出向・派遣者(受入)	1,950	2,308	13.5	18.4
	管理・営業部門	1,672	2,288	13.4	36.8
	技術部門	9,898	11,821	69.3	19.4
	研究部門	2,515	2,968	17.4	18.0
	検査・分析部門	5,674	6,951	40.7	22.5
	数値解析部門	375	537	3.1	43.2
	その他の技術部門	1,334	1,365	8.0	2.3
その他の	737	648	3.8	▲12.1	
出向・派遣者(受入)	1,950	2,308	13.5	18.4	

部門別就業者数の構成比



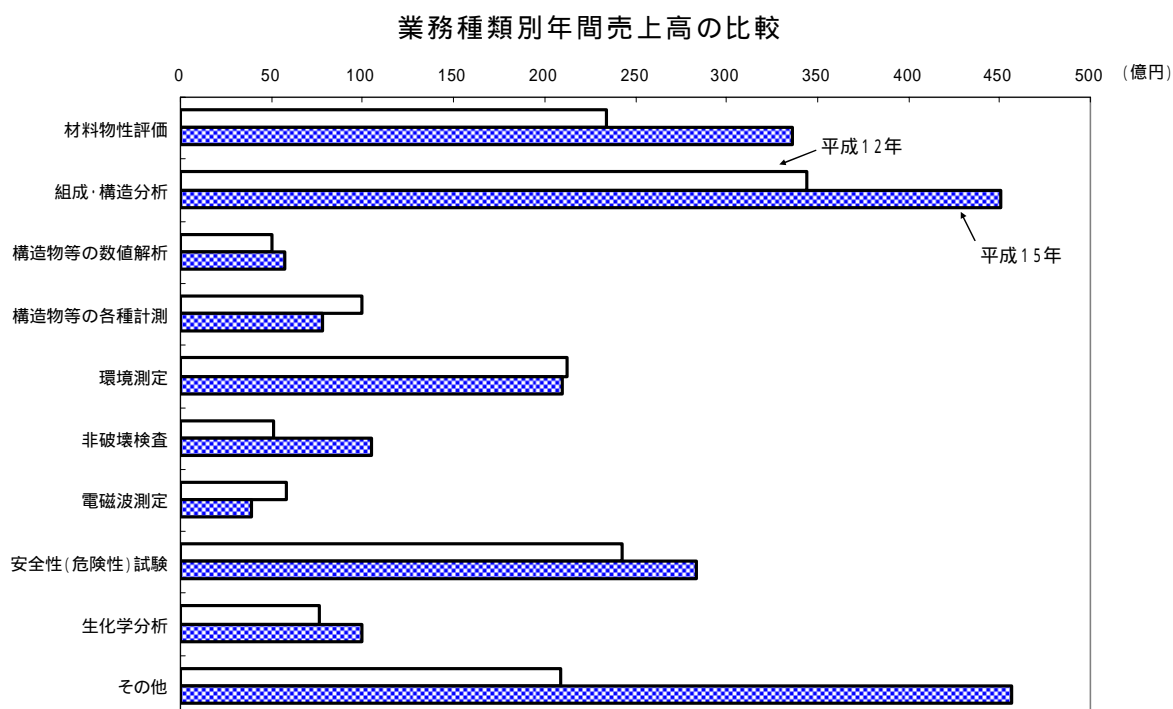
(3) 年間売上高

平成15年の年間売上高は、2112億円で、前回調査に比べ、33.9%の増加であった。

業務種別

年間売上高を業務種別にみると、「材料物性評価」が335億円、前回は43.3%と大幅な増加になったほか、「組成・構造分析」が451億円、同31.0%の増加、「生化学分析」が92億円、同20.4%など7業務で前回調査に比べ増加した。なお、構成比は小さいものの、「非破壊検査」は105億円で前回は倍増となったのが目立つ。

一方、「構造物等の各種計測」(78億円、前回は22.0%減)、「電磁波測定」(39億円、同32.5%減)、「環境測定」(207億円、同2.3%減)が前回調査に比べ減少となっている。



業務種別年間売上高

業務種別	平成12年	平成15年	構成比 (%)	前回比 (%)
	(百万円)	(百万円)		
計	157,768	211,208	100.0	33.9
材料物性評価	23,406	33,543	15.9	43.3
組成・構造分析	34,448	45,125	21.4	31.0
構造物等の数値解析	5,046	5,766	2.7	14.3
構造物等の各種計測	9,966	7,769	3.7	▲ 22.0
環境測定	21,174	20,679	9.8	▲ 2.3
非破壊検査	5,122	10,531	5.0	105.6
電磁波測定	5,789	3,907	1.8	▲ 32.5
安全性(危険性)試験	24,323	29,060	13.8	19.5
生化学分析	7,613	9,164	4.3	20.4
その他	20,883	45,663	21.6	118.7

契約先産業別

年間売上高を契約先産業別にみると、「製造業」が 1390 億円、構成比 65.8%と、売上高の6割超を占めている。次いで「公務」が 307 億円、同 14.6%、「建設・不動産業」が 97 億円、同 4.6%などとなっている。

契約先産業別年間売上高

契約先産業別	平成15年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	211,208	100.0
製 造 業	139,003	65.8
卸 売 ・ 小 売 業	2,801	1.3
建 設 ・ 不 動 産 業	9,667	4.6
金 融 ・ 保 険 業	217	0.1
情 報 通 信 業	1,460	0.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,586	1.7
サ ー ビ ス 業 (同 業 者 を 除 く)	5,305	2.5
公 務	30,745	14.6
同 業 者	6,271	3.0
そ の 他	12,154	5.8

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類を変更している。

(4) 年間営業費用

研究開発支援検査分析業務に係る年間営業費用は、1753 億円(研究開発支援検査分析業務の年間売上高に占める割合は 83.0%)であった。このうち「給与支給総額」は 831 億円(構成比 47.4%)、「外注費」が 234 億円(同 13.4%)、「賃借料」が 101 億円(同 5.7%)、広告宣伝費、荷造発送費、減価償却費などを含む「その他の営業費用」が 588 億円(同 33.5%)となっている。

研究開発支援検査分析業務の年間営業費用

年 間 営 業 費 用	平成15年	
	(百万円)	構成比 (%)
計	175,346	100.0
給 与 支 給 総 額	83,063	47.4
外 注 費	23,418	13.4
賃 借 料	10,068	5.7
土 地 ・ 建 物	5,208	3.0
機 械 ・ 装 置	4,860	2.8
そ の 他 の 営 業 費 用	58,797	33.5

(5) 都道府県別の動向

年間売上高を都道府県別にみると、東京が最も高く 284 億円(構成比 13.5%)、次いで大阪 255 億円(同 12.1%)、神奈川 246 億円(11.6%)、千葉 184 億円(同 8.7%)、兵庫 178 億円(同 8.4%)の順となっている。

年間売上高の上位 10 県について前回調査(平成12年)と比べると、福岡が前回比 2.5 倍、鹿児島が同 2.1 倍と大幅な増加となったのを始め、滋賀(前回比 65.0%増)、千葉(同 60.2%増)、茨城(同 53.2%)など売上高の上位 10 県すべてが前回比増加となった。

また、都道府県別の事業所数は、東京が 85 事業所と最も多く、次いで、大阪(74 事業所)、神奈川(63 事業所)、愛知(40 事業所)、千葉(33 事業所)などとなっている。

都道府県別の年間売上高(上位10県)

順位	都道府県	平成12年 (百万円)	平成15年 (百万円)	前回調査(平成12年)	
				構成比 (%)	前回比 (%)
年間売上高	全国計	157,768	211,208	100.0	33.9
1位	東京	27,591	28,417	13.5	3.0
2位	大阪	19,488	25,485	12.1	30.8
3位	神奈川	20,145	24,552	11.6	21.9
4位	千葉	11,454	18,352	8.7	60.2
5位	兵庫	13,679	17,801	8.4	30.1
6位	茨城	10,173	15,583	7.4	53.2
7位	滋賀	7,001	11,549	5.5	65.0
8位	愛知	6,184	8,117	3.8	31.3
9位	鹿児島	3,554	7,594	3.6	113.7
10位	福岡	2,385	6,021	2.9	152.5

都道府県別事業所数

(事業所数)

